

平成15年度 貸借対照表・損益計算書

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に規定する措置として、貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

< 目次 >

1 . 貸借対照表	...	1 ページ
2 . 損益計算書	...	4 ページ

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0434 新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 34F
経営企画部 TEL 03-3344-6704 FAX 03-3346-9415

1 . 平成15年度 (平成16年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	20,666	保険契約準備金	579,002
現金	18	支払備金	9,022
預貯金 (*4,*18)	20,647	責任準備金 (*9)	567,319
コ-ルロ-ン	-	契約者配当準備金 (*16)	2,660
買現先勘定	-	代理店借	2,845
債券貸借取引支払保証金	-	再保険借	597
買入金銭債権	-	短期社債	-
商品有価証券	-	社債	-
金銭の信託	-	新株予約権付社債	-
有価証券 (*1,*4,*18)	548,633	その他負債	6,378
国債 (*17)	70,928	売現先勘定	-
地方債	72,984	債券貸借取引受入担保金	-
社債	223,874	借入金	-
株式	3,751	未払法人税等	377
外国証券	177,093	未払金	37
その他の証券	0	未払費用	4,866
貸付有価証券	-	前受収益	-
貸付金	6,507	預り金	51
保険約款貸付 (*11)	6,507	預り保証金	-
一般貸付	-	先物取引受入証拠金	-
不動産及び動産 (*3,*12)	173	先物取引差金勘定	-
土地	-	借入有価証券	-
建物	146	売付有価証券	-
動産	27	金融派生商品	-
建設仮勘定	-	繰延ヘッジ利益	-
代理店貸	146	仮受金 (*4,*18)	1,045
再保険貸	1,050	その他の負債	-
その他資産	17,683	退職給付引当金 (*6,*21)	426
未収金	11,589	価格変動準備金 (*7)	12
前払費用	249	金融先物取引責任準備金	-
未収収益	2,435	証券取引責任準備金	-
預託金	1,208	繰延税金負債	-
先物取引差入証拠金	-	再評価に係る繰延税金負債	-
先物取引差金勘定	-	支払承諾	-
保管有価証券	-		
金融派生商品	-	負債の部 合計	589,263
繰延ヘッジ損失	-	(資 本 の 部)	
仮払金	78	資本金	7,250
その他の資産 (*10)	2,122	新株式払込金	-
繰延税金資産 (*22)	2,076	資本剰余金	-
再評価に係る繰延税金資産	-	資本準備金	-
支払承諾見返	-	その他資本剰余金	-
貸倒引当金 (*5)	52	資本金及び資本準備金減少差益	-
		自己株式処分差益	-
		利益剰余金	372
		利益準備金	-
		任意積立金	325
		保険業法施行規則附則	325
		第10条積立金	
		当期未処分利益	47
		(当期純利益) (*24)	(9)
		土地再評価差額金	-
		株式等評価差額金 (*1,*14)	1
		自己株式払込金	-
		自己株式	-
		資本の部 合計	7,624
資産の部 合計	596,887	負債及び資本の部 合計	596,887

注記事項

- (* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (* 2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (* 3) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (* 4) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (* 5) 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、監査部が査定結果を監査しております。
- (* 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (* 7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (* 8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (* 9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
- (*10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (*11) 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に該当する債権は72百万円であり、内訳は延滞債権70百万円、3ヶ月以上延滞債権2百万円であります。
- (*12) 不動産および動産の減価償却累計額は324百万円であります。
- (*13) 特別勘定の資産の額は、9,907百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (*14) 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1百万円であります。
- (*15) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (*16) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | | |
|--------------|-------|-----|
| 前年度末現在高 | 2,268 | 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,835 | 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 | 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,227 | 百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,660 | 百万円 |
- (*17) 担保に供している資産は、国債1,915百万円であります。
- (*18) 外貨建資産の額は1,587百万円であります。（主な外貨額9百万米ドル、1百万ユーロ）
外貨建負債の額は0百万円であります。（主な外貨額0百万ユーロ）
- (*19) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は329百万円あります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (*20) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,755百万円あります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(*21) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳	
イ 退職給付債務	2,324 百万円
ロ 年金資産	1,984 百万円
ハ 未積立退職給付債務	339 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	85 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	426 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	426 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.0 %
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	5 年

(*22) 繰延税金資産の総額は 2,076 百万円であります。

繰延税金資産発生の主な原因別内訳は、無形固定資産 781 百万円、保険契約準備金 540 百万円、収入保険料期間帰属関係 195 百万円、未払費用 165 百万円、事業税 124 百万円 等であります。

(*23) 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 58.9% 等であります。

(*24) 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改定し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

(*25) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年度〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	213,300
	保険料等収入 201,268 保険料 199,191 再保険収入 2,076 資産運用収益 11,663 利息及び配当金等収入 10,061 預貯金利息 0 有価証券利息・配当金 9,850 貸付金利息 211 不動産賃貸料 - その他利息配当金 - 商品有価証券運用益 - 金銭の信託運用益 - 売買目的商品有価証券運用益 - 有価証券売却益 (*1) 207 有価証券償還益 - 金融派生商品収益 - 為替差益 - その他運用収益 2 特別勘定資産運用益 1,391 その他経常収益 368 年金特約取扱受入金 353 保険金据置受入金 11 その他の経常収益 3	
経 常 損 益 の 部	経 常 費 用	210,799
	保険金等支払金 80,979 保険金 17,705 年金 471 給付金 15,552 解約返戻金 43,312 その他返戻金 1,309 再保険料 2,628 責任準備金等繰入額 84,570 支払備金繰入額 285 責任準備金繰入額 84,285 契約者配当金積立利息繰入額 0 資産運用費用 553 支払利息 10 商品有価証券運用損 - 金銭の信託運用損 - 売買目的有価証券運用損 - 有価証券売却損 (*2) 491 有価証券評価損 - 有価証券償還損 3 金融派生商品費用 - 為替差損 - 貸倒引当金繰入額 - 貸付金償却 - 賃貸用不動産等減価償却費 - その他運用費用 47 特別勘定資産運用損 - 事業費 42,785 その他経常費用 1,910 保険金据置支払金 4 税金 747 減価償却費 950 退職給付引当金繰入額 174 その他の経常費用 33	
	経 常 利 益	2,500

経常利益		2,500	
特別 損 益 の 部	特別利益	5	
	不動産動産等処分益	0	
	保険業法第112条評価益	-	
	貸倒引当金戻入額	4	
	その他特別利益	-	
	特別損失	54	
	不動産動産等処分損	50	
	価格変動準備金繰入額	4	
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	
	証券取引責任準備金繰入額	-	
	不動産圧縮損	-	
	その他特別損失	-	
	契約者配当準備金繰入額		2,227
	税引前当期純利益 (*3)		223
法人税及び住民税		528	
法人税等調整額		313	
当期純利益 (*3, *4)		9	
前期繰越利益		37	
当期末処分利益		47	

注記事項

- (* 1) 有価証券売却益はすべて外国証券にかかわるものであります。
- (* 2) 有価証券売却損はすべて外国証券にかかわるものであります。
- (* 3) 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改定し、従来の「税引前当期利益」ならびに「当期利益」を「税引前当期純利益」ならびに「当期純利益」として表示しております。
- (* 4) 1株当たりの当期純利益は、1円31銭であります。
- (* 5) 退職給付費用の総額は、385百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
- | | |
|-------------------|---------|
| イ 勤務費用 | 272 百万円 |
| ロ 利息費用 | 53 百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 16 百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 93 百万円 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 17 百万円 |
- (* 6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。